

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年12月1日  
(第48期) 至 平成19年11月30日

**ミクロン精密株式会社**

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(391134)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	50
2 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1 提出会社の親会社等の情報	74
2 その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年2月22日
【事業年度】	第48期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	3,639,951	4,189,967	5,267,231	5,903,442	6,222,547
経常利益 (千円)	171,785	442,581	801,177	1,042,511	939,637
当期純利益 (千円)	9,124	266,567	451,084	609,886	485,980
純資産額 (千円)	4,506,125	4,712,609	5,637,426	6,103,826	6,129,041
総資産額 (千円)	5,393,776	6,086,572	7,141,223	7,909,087	8,799,920
1株当たり純資産額 (円)	19,390.72	20,231.64	2,186.10	2,376.60	2,477.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△3.78	1,056.92	176.08	237.46	191.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	77.4	78.9	77.2	69.6
自己資本利益率 (%)	0.2	5.8	8.7	10.4	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	26.1	17.9	15.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	404,175	△197,316	△170,516	1,023,436	485,537
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△33,360	△693,488	△320,520	△675,539	△983,191
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△36,824	273,221	321,276	192,654	320,102
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,173,575	525,334	449,448	1,026,541	853,768
従業員数 (人)	176	188	193	197	210

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第44期及び第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	3,410,397	3,856,847	4,927,939	5,519,696	5,878,867
経常利益 (千円)	174,619	440,800	749,979	1,001,398	931,894
当期純利益 (千円)	86,419	277,854	367,451	575,698	458,510
資本金 (千円)	491,870	491,870	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	231	231	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	4,521,861	4,767,576	5,525,939	5,971,380	6,005,178
総資産額 (千円)	5,330,160	6,111,858	6,958,739	7,747,906	8,590,119
1株当たり純資産額 (円)	19,458.58	20,468.70	2,142.69	2,325.03	2,427.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (-)	300.00 (-)	32.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	329.58	1,105.60	141.72	224.15	180.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	78.0	79.4	77.1	69.9
自己資本利益率 (%)	1.9	6.0	7.1	10.0	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	32.5	19.0	16.6
配当性向 (%)	45.5	27.1	22.6	17.0	22.1
従業員数 (人)	170	178	184	188	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期及び第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第45期の1株当たり配当額については、普通配当は1株につき200円、特別配当は1株につき100円であります。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年 4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年 9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年 8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年 3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年 5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年 9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和59年 7月	心なし研削盤の販売及び輸出と不動産の賃貸借業務を目的としてミクロン商事株式会社を設立
昭和61年 9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
昭和63年 6月	ミクロン商事株式会社の出資により米国に現地法人MICRON-U. S. A., INC. をPTI (Prime Technology Imports) 社との合弁で設立（持株比率51.0%）
平成 2年 6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成 7年 3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成 8年 4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成 9年10月	ミクロン商事株式会社を吸収合併し、米国MICRON-U. S. A., INC. を子会社とする
平成10年 1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年 4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年 9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SI0型）
平成11年 9月	日本精工株式会社（NSK）と「内面研削盤」の内面研削技術に関する技術契約を締結
平成11年 9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年 3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年 3月	MICRON-U. S. A., INC. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現・連結子会社）
平成13年 4月	セイコーインスツルメンツ株式会社（SII）と米国市場における内面研削盤の拡販に向けて、共同開発契約を締結
平成15年 7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立（現・連結子会社持株比率100%）
平成16年 3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年 5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	MICRON-U. S. A., INC. 新社屋落成
平成17年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年 9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U. S. A. , INC. 及びMicron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

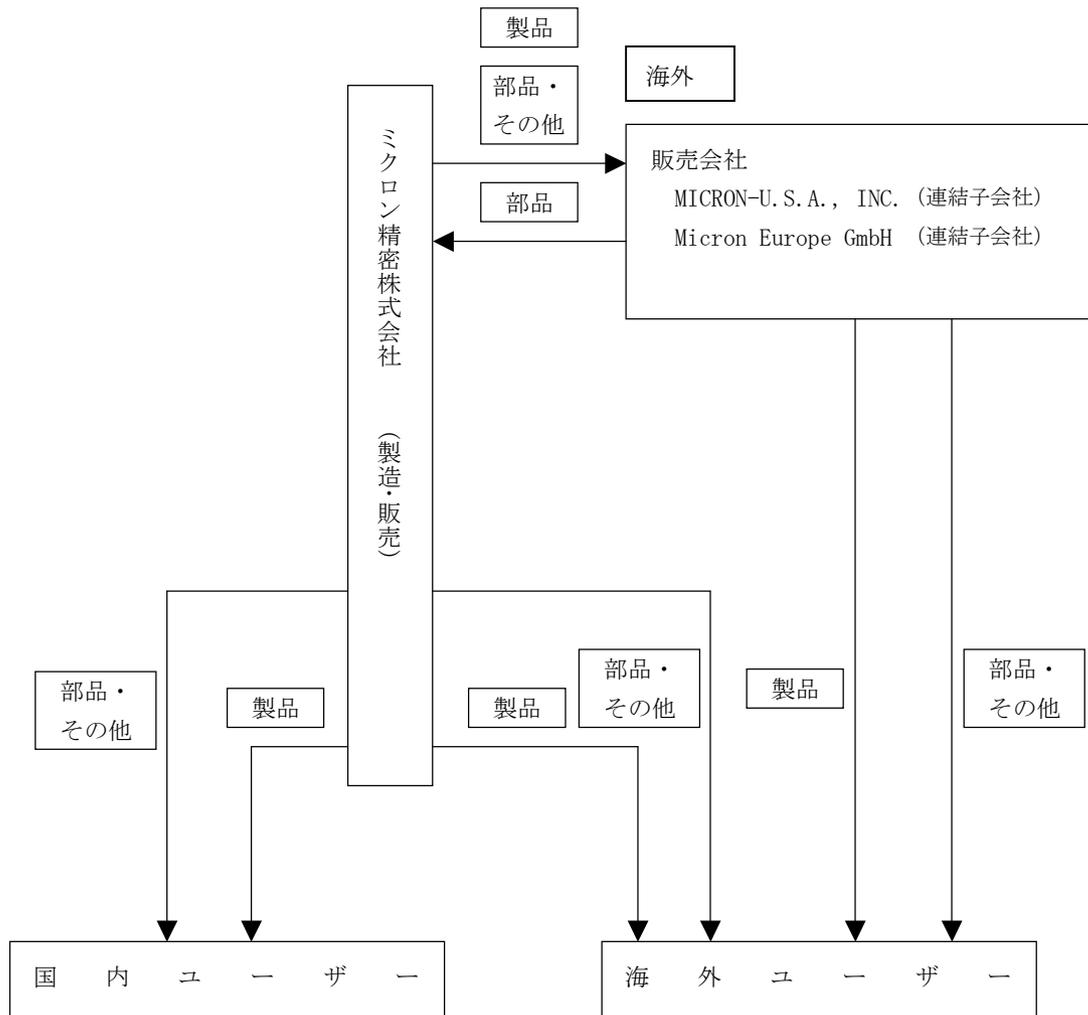
- |                            |  |
|----------------------------|--|
| (1) ミクロン精密株式会社             | 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。<br>当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。 |
| (2) MICRON-U. S. A. , INC. | 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。  |
| (3) Micron Europe GmbH     | 欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。  |

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MICRON-U. S. A., INC. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤（セ ンタレスグライ ンダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
Micron Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガ ルト市	(千ユーロ) 25	心なし研削盤（セ ンタレスグライ ンダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり

(注) MICRON-U. S. A., INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	983,261千円
	(2) 経常利益	45,239千円
	(3) 当期純利益	30,713千円
	(4) 純資産額	637,070千円
	(5) 総資産額	818,654千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	18
営業・サービス部門	34
技術部門	12
調達・加工部門	42
設計部門	37
製造部門	67
合 計	210

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
200	39.5	13.1	5,227

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成19年11月30日現在における組合員数は154人であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰、米国景気減速や金融不安はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加により、国内経済は緩やかながら堅実な回復基調で推移したものとされます。

当工作機械業界におきましては、好調な輸出を背景に、業況は概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産体制の強化による納期短縮を図るべく、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設いたしました。また、愛知県長久手町に建設しました「中部サテライト（名古屋営業所）」内に展示機を設置し、お客様に、より身近で具体的な提案のできる環境を整備するほか、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に加え、更に進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,222百万円（前年同期比5.4%増）、利益については経常利益で939百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益で485百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行いました。売上高は5,878百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は836百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業利益の減少につきましては、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に要した費用の増加が主な要因であります。

#### ② 北米

アメリカにおいては、大口取引として5社に14台を販売しましたが、販売台数の減少に伴い売上高は983百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は26百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

#### ③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は17百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は34百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、853百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少（前年同期は577百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は485百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は877百万円でしたが、売上債権の増加731百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は983百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出674百万円、投資有価証券の取得による支出525百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は320百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

これは主に、短期借入金の増加739百万円及び自己株式の取得による支出321百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,021,037	102.9
内面研削盤		996,791	103.4
合計		5,017,829	103.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,469,243	114.8	2,780,331	103.3
内面研削盤		1,537,233	147.8	1,062,700	145.5
合計		6,006,476	121.8	3,843,032	112.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,380,736	98.9
内面研削盤		1,204,963	135.3
部品		574,981	101.5
その他		61,866	325.8
合計		6,222,547	105.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社井高	962,496	16.3	1,242,134	20.0
株式会社デンソー	—	—	689,942	11.1

(注)前連結会計年度の株式会社デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

今後の工作機械業界の見通しにつきましては、原油等原材料価格の高騰、米国の景気減速や金融不安をはじめとした不透明感はあるものの、外需が主導する設備投資は、なお堅調に推移するものと予想されます。

このような経営環境の中にあつて当社グループは、昨今の原材料価格の高騰による仕入価格の押し上げ要求に対しては、生産効率アップによる製造原価の低減によって吸収すべく、取り組んでまいります。

また、特殊周辺装置を搭載した販売展開により、製品のより一層の高度化・差別化に取り組むほか、平成15年7月にドイツに設立しました子会社Micron Europe GmbHについては、中長期的に収益の黒字化を図りたいと考えております。

なお、金融商品取引法に基づく「内部統制評価」及び「内部統制報告書の提出」を行うため準備を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③特定の取引先等への依存について

#### (a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 販売先への依存について

##### (i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ii) 特定の販売先に対する依存について

平成19年11月期の当社グループの売上高の約20.0%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとしたトヨタグループに対する窓口の商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成19年11月期の売上高の70.4%を占めております。当社グループは、平成14年より内面研削盤の販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成19年11月期の売上高全体に占める割合は約19.4%であります。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売しておりますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧外国貿易による影響について

##### (a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成19年11月期の製品及び部品の27.2%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治または経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 為替相場の変動について

平成19年11月期の当社グループの売上高の15.8%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士に加え、公的専門化派遣事業の利用により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密 株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	チャッカータイプ内面研削盤	特許権及びノウハウの実施許諾	自平成11年9月 至平成21年9月
			静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成12年10月 至平成21年9月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

## 6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専門メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

### (研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動の長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、ユーザーの高度な技術的ニーズに的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、69百万円であります。

### (研究開発活動の状況)

当連結会計年度の研究開発に係る代表的なものは以下のとおりであります。

クリーンな次世代のディーゼルエンジンに係る、顧客の要求に応じた新設備の製作を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比890百万円（11.3%）増加し、8,799百万円となりました。流動資産は同62百万円（1.4%）増加の4,571百万円、固定資産は同827百万円（24.3%）増加の4,228百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上債権が718百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、中部東海地区の営業基盤の強化拡充を目的として建設いたしました情報発信施設「中部サテライト」の建物の取得等により、有形固定資産が417百万円増加したことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比865百万円（47.9%）増加し、2,670百万円となりました。

流動負債は同839百万円（54.0%）増加の2,394百万円、固定負債は同25百万円（10.3%）増加の275百万円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が739百万円増加したことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比25百万円（0.4%）増加の6,129百万円となりました。この増加の主な要因は、自己株式の取得により321百万円減少及び為替換算調整勘定36百万円が減少したものの当期純利益等により利益剰余金が388百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前期末の77.2%から69.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の2,376円60銭から2,477円26銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、心なし研削盤は横ばいながら、内面研削盤の大幅増があり、前連結会計年度を上回りました。これは自動車業界をはじめとした設備投資が堅調に推移したため、当社の受注水準が高水準を確保できたこと及びユーザーの要求に合致した製品開発に努めたことによります。経常利益につきましては、主にユーザー向けの新技术開発による研究開発費が増加したことにより、当期純利益につきましては、特別損失の発生により前連結会計年度を下回りました。

#### (売上高)

##### ・心なし研削盤

製品の売上計上基準を検収基準としているため、検収基準を満たさず、売上が翌期以降に繰越となったものもあり、前期比1.1%減少の4,380百万円の売上高となりました。

##### ・内面研削盤

主に国内自動車部品メーカーへの売上増により、前期比35.3%増加の1,204百万円の売上高となりました。

##### ・部品

主に海外向けの部品売上が増加したことにより、前期比1.5%増加の574百万円の売上高となりました。

##### ・その他

主に国内自動車メーカーへのテスト売上が増加し、前期比225.8%増加の61百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前期比5.4%増の6,222百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は売上高が前期比5.4%増収したものの製造固定費の負担割合の増加により、4.5%減少の1,842百万円を計上いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち研究開発費については、主にユーザー向けの新技术開発による研究開発費が増加したため、前期比198.3%増加の69百万円となりました。また、役員退職慰労引当金繰入額が前期比45.8%減少の8百万円となったことから、販売費及び一般管理費は前期比4.7%増加の1,010百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前期比4.5%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費は、前期比4.7%増加となり、営業利益は前期比13.8%減少の832百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、満期による保険解約返戻金が前期比4,373.2%増加の71百万円となったため、前期比90.4%増加の160百万円となりました。営業外費用は、為替差損を24百万円計上(前期は為替差益を4百万円計上)及びたな卸資産廃棄損が増加したことにより、前期比697.2%増加の52百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、107百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が107百万円の収益計上となったことから、経常利益は前期比9.9%減少の939百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益が前期比284.7%増加の1百万円となり、前期比180.1%増加の1百万円となりました。特別損失は、役員退職慰労金を49百万円計上したことにより、前期比1,375.8%増加の63百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は61百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が939百万円の計上となりましたが、特別損益が61百万円の損失計上となったことから、税金等調整前当期純利益は前期比15.5%減少の877百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は前期比8.6%減少の391百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前期比20.3%減少の485百万円となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純利益は、前期末の237円46銭から191円75銭となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、853百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少(前年同期は577百万円の増加)いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は674百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	806,517	283,197	170,850 (21,594)	190,562	1,451,128	184
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	2,935	— (—)	774	3,709	7
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県愛知郡)	販売設備	112,986	55,642	170,065 (889)	12,384	351,079	9

##### (2) 在外子会社

平成19年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MICRON-U. S. A., INC. (米国ミシガン州)	販売設備	84,065	13,177	12,840 (6,313)	6,369	116,453	10
Micron Europe GmbH (独国シュトゥット ガルト市)	販売設備	—	3,788	—	2,263	6,052	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社 (山形県山形市)	工場用地	184	4,325	3,600
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	—	6,700
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県愛知郡)	事務所	9	—	1,021

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成19年11月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	—	491,870	—	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	14	63	9	－	1,218	1,319	－
所有株式数 （単元）	－	4,654	348	2,408	2,448	－	15,823	25,681	600
所有株式数の 割合（％）	－	18.12	1.36	9.38	9.53	－	61.61	100.00	－

（注）自己株式94,580株は、「個人その他」に945単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	439,570	17.11
榊原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	94,580	3.68
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
ジェービーモルガンチエ ース シーアールイーエフ ジャスデツク レンデイン グ アカウント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	77,403	3.01
ノーザン トラスト カ ンパニー エイブイエフ シー リ ノーザン ト ラスト ガンジー ア イリッシュ クライアン ツ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	76,200	2.97
ニッセイ同和損害保険株 式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	75,000	2.92
計	－	1,240,613	48.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,473,600	24,736	(注)
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	24,736	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	94,500	—	94,500	3.7
計	—	94,500	—	94,500	3.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月16日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月17日～平成19年10月31日)	75,000	315,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	75,000	260,396,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年9月3日) での決議状況 (取得期間 平成19年9月3日～平成20年2月29日)	50,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	19,100	61,258,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,900	113,742,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	61.8	65.0
当期間における取得自己株式	15,100	42,088,000
提出日現在の未行使割合 (%)	31.6	40.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	80	282,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	94,580	—	94,580	—

(注) 保有自己株式数には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会ですが、「取締役会の決議によって、毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

平成19年11月期の配当につきましては、1株につき40円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年2月22日 定時株主総会決議	98,964	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高（円）	—	—	5,110	7,140	5,190
最低（円）	—	—	2,730	3,700	2,670

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	4,000	4,250	3,520	3,300	3,250	3,300
最低（円）	3,400	3,340	2,670	2,810	2,960	2,920

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	榊原 忠雄	昭和2年11月23日生	昭和20年12月 米軍キャンプ補給司令部 入所 昭和31年4月 日進鑄工株式会社 入社 昭和33年11月 中川精機株式会社（現ミクロン精密株式会社の前身）入社 昭和39年8月 中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）取締役 昭和60年6月 ミクロン精密株式会社 代表取締役専務 昭和62年8月 ミクロン商事株式会社 代表取締役社長 平成元年6月 当社 代表取締役社長 平成元年7月 MICRON-U.S.A., INC.（現連結子会社）Chairman of the Board（現任） 平成15年2月 当社 代表取締役会長（現任） 平成15年7月 Micron Europe GmbH Geschäftsführer（現任）	注3	117,860
代表取締役 社長	—	白田 啓	昭和22年12月1日生	昭和42年3月 五進金属工業株式会社 入社 昭和44年11月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年3月 当社 製造部長 昭和63年6月 当社 取締役 平成8年3月 当社 常務取締役 平成12年6月 当社 専務取締役 平成15年2月 当社 代表取締役社長（現任）	注3	84,500
専務取締役	管理部長	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 MICRON-U.S.A., INC.（現連結子会社）Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 MICRON-U.S.A., INC.（現連結子会社）Chief Executive Officer（現任） 平成18年2月 当社 専務取締役（現任） 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長（現任）	注3	54,890
取締役	調達部長	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 調達部長（現任）	注3	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 技術部長（現任）	注3	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 製造部長（現任）	注3	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長（現任） 平成19年2月 当社 取締役（現任）	注3	7,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役 (現任)	注4	32,250
監査役	—	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役 (現任)	注5	—
監査役	—	山本 順一	昭和13年2月2日生	昭和35年4月株式会社山形銀行入行 平成3年6月同行 業務統括部 取締役部長 平成9年6月同行 酒田支店 常務取締役支店長 平成11年6月同行 取締役退任 山銀リース株式会社 代表取締役社長 平成13年6月両羽協和株式会社 顧問 平成14年6月同社 代表取締役社長 平成18年2月当社 監査役 (現任) 平成18年6月両羽協和株式会社 退任	注6	—
計						379,170

- (注) 1. 専務取締役 榊原憲二は代表取締役会長榊原忠雄の次男であります。
2. 監査役 平野照明及び山本順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容及びリスク管理体制

### ① 会社の機関の基本説明

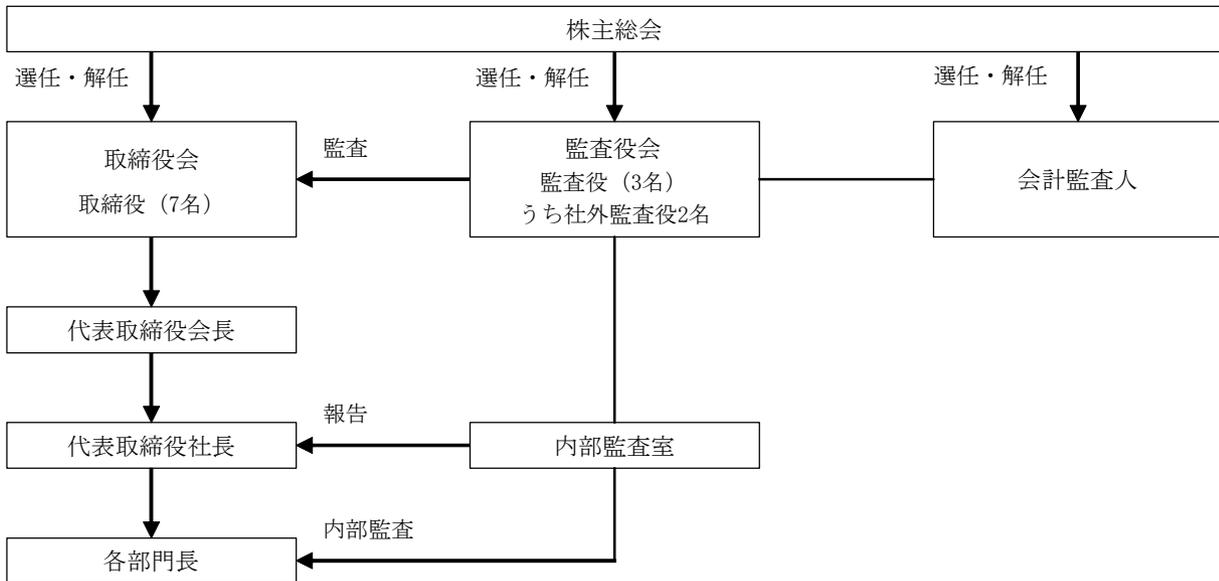
当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

・取締役会: 取締役会を取締役7名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

・経営会議: 毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

・各委員会活動: 毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



## ② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

## ③ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山下 隆（あずさ監査法人）

栗栖 孝彰（あずさ監査法人）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

## ④ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,950千円

監査役の年間報酬総額 11,125千円（うち社外監査役 2,025千円）

（注）上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与（取締役13,750千円、監査役1,000千円）が含まれておりません。

### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 619千円

## (2) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

## (3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## (4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### ① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ② 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### ③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,148,595		743,628	
2. 受取手形及び売掛金			1,432,773		2,151,616	
3. 有価証券			116,470		110,140	
4. たな卸資産			1,637,924		1,417,098	
5. 繰延税金資産			133,924		117,491	
6. その他			39,733		32,672	
貸倒引当金			△1,051		△1,353	
流動資産合計			4,508,371	57.0	4,571,293	51.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,058,813		2,467,357		
減価償却累計額		1,373,483	685,330	1,428,208	1,039,149	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,754,562		1,915,518		
減価償却累計額		1,498,019	256,542	1,556,607	358,911	
(3) 土地	※1		395,914		393,021	
(4) 建設仮勘定			148,307		94,506	
(5) その他		474,344		525,793		
減価償却累計額		373,517	100,826	406,594	119,198	
有形固定資産合計			1,586,921	20.1	2,004,787	22.8
2. 無形固定資産			22,492	0.3	35,282	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,440,420		1,927,036	
(2) 繰延税金資産			123,604		135,422	
(3) その他			227,278		126,097	
投資その他の資産合計			1,791,302	22.6	2,188,556	24.9
固定資産合計			3,400,716	43.0	4,228,627	48.1
資産合計			7,909,087	100.0	8,799,920	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※ 1	266,025		367,789	
2. 短期借入金		581,511		1,321,070	
3. 未払法人税等		261,223		157,667	
4. 役員賞与引当金		22,500		14,750	
5. 製品保証引当金		28,000		21,400	
6. その他		395,850		512,320	
流動負債合計		1,555,111	19.6	2,394,998	27.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		5,472		3,699	
2. 退職給付引当金		7,487		14,370	
3. 役員退職慰労引当金		237,190		—	
4. 長期未払金		—		257,810	
固定負債合計		250,150	3.2	275,880	3.2
負債合計		1,805,261	22.8	2,670,879	30.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		651,370	8.2	651,370	7.4
2. 資本剰余金		586,750	7.4	586,750	6.7
3. 利益剰余金		4,823,809	61.0	5,212,194	59.2
4. 自己株式		△1,672	△0.0	△323,609	△3.7
株主資本合計		6,060,256	76.6	6,126,704	69.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		65,384	0.8	60,203	0.7
2. 為替換算調整勘定		△21,814	△0.2	△57,867	△0.7
評価・換算差額等合計		43,569	0.6	2,336	0.0
純資産合計		6,103,826	77.2	6,129,041	69.6
負債純資産合計		7,909,087	100.0	8,799,920	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,903,442	100.0	6,222,547	100.0	
II 売上原価			3,973,704	67.3	4,379,723	70.4	
売上総利益			1,929,738	32.7	1,842,823	29.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		16,662			11,798		
2. 広告宣伝費		29,983			18,248		
3. 貸倒引当金繰入額		1			338		
4. 製品保証引当金繰入額		28,000			21,400		
5. 製品保証費		36,058			44,550		
6. 役員報酬		127,282			124,339		
7. 給料手当		295,183			303,075		
8. 役員賞与引当金繰入額		22,500			14,750		
9. 退職給付費用		22,408			25,275		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,690			8,500		
11. 福利厚生費		46,951			51,060		
12. 旅費交通費		62,285			61,873		
13. 賃借料		20,406			17,920		
14. 減価償却費		71,988			89,754		
15. 事業税		11,300			10,500		
16. 支払手数料		39,986			38,433		
17. 研究開発費	※1	23,213			69,240		
18. 連結調整勘定償却額		1,223			—		
19. 雑費		93,689	964,815	16.3	99,577	1,010,637	16.2
営業利益			964,922	16.4	832,186	13.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		64,364			71,478		
2. 保険解約返戻金		1,604			71,762		
3. 為替差益		4,280			—		
4. 受取家賃		1,887			1,915		
5. その他		12,084	84,220	1.4	15,157	160,314	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,231			5,270		
2. 為替差損		—			24,142		
3. たな卸資産廃棄損		2,840			20,812		
4. その他		559	6,631	0.1	2,637	52,863	0.9
経常利益			1,042,511	17.7		939,637	15.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	471			1,812		
2. 貸倒引当金戻入益		176	647	0.0	—	1,812	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2,812			673		
2. 固定資産除却損	※4	1,497			1,463		
3. 役員退職慰労金		—			49,872		
4. 投資有価証券評価損		—	4,310	0.1	11,600	63,609	1.0
税金等調整前当期純利益			1,038,849	17.6		877,841	14.1
法人税、住民税及び事業税		450,564			385,548		
法人税等調整額		△21,601	428,962	7.3	6,312	391,860	6.3
当期純利益			609,886	10.3		485,980	7.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	609,886	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△97,595	—	△97,595
当期純利益	—	—	485,980	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	388,384	△321,936	66,448
平成19年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△97,595
当期純利益	—	—	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,180	△36,053	△41,233	△41,233
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,180	△36,053	△41,233	25,214
平成19年11月30日 残高（千円）	60,203	△57,867	2,336	6,129,041

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,038,849	877,841
減価償却費		168,858	201,931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		22,500	△7,750
役員退職慰労引当金の増加額		15,690	8,500
受取利息及び配当金		△68,122	△79,680
支払利息		3,231	5,270
為替差損益 (△は差益)		△49,623	11,722
投資有価証券評価損		—	11,600
固定資産売却損		2,812	673
役員退職慰労金		—	49,872
売上債権の増減額 (△は増加額)		192,655	△731,143
たな卸資産の減少額		124,951	258,264
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△11,702	106,010
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△10,952	117,540
役員賞与		△22,500	—
その他		5,595	98,957
小計		1,412,244	929,610
利息及び配当金の受取額		60,773	78,086
利息の支払額		△2,831	△5,597
役員退職慰労金の支払額		—	△37,752
法人税等の支払額		△446,750	△484,498
法人税等の還付額		—	5,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,023,436	485,537

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△238,524	△290,180
定期預金の払戻による収入		—	517,401
有形固定資産の取得による支出		△442,671	△674,516
有形固定資産の売却による収入		30,658	6,843
投資有価証券の取得による支出		△21,037	△525,444
その他		△3,964	△17,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△675,539	△983,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		275,427	739,559
自己株式の取得による支出		—	△321,936
配当金の支払額		△81,859	△97,519
その他		△912	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,654	320,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,541	4,777
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		577,092	△172,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高		449,448	1,026,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,026,541	853,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,776千円 (32,122千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,882千円 (31,348千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,598千円 (53,599千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,093千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	82,882千円 (31,348千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	121,598千円 (53,599千円)	短期借入金	103,093千円
建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	126,492千円 (54,373千円)																				
短期借入金	111,511千円																				
建物及び構築物	82,882千円 (31,348千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	121,598千円 (53,599千円)																				
短期借入金	103,093千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>※1 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※1 研究開発費は69,240千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	471千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,812千円								
機械装置及び運搬具	471千円												
機械装置及び運搬具	1,812千円												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,298千円	機械装置及び運搬具	514千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	673千円						
建物及び構築物	2,298千円												
機械装置及び運搬具	514千円												
機械装置及び運搬具	673千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,067千円	工具器具及び備品	429千円	(有形固定資産その他)		<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	725千円	工具器具及び備品	737千円	(有形固定資産その他)	
機械装置及び運搬具	1,067千円												
工具器具及び備品	429千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	725千円												
工具器具及び備品	737千円												
(有形固定資産その他)													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加170株は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	利益剰余金	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	94,180	—	94,580
合計	400	94,180	—	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	利益剰余金	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,148,595	現金及び預金勘定 743,628
預入期間が3か月を超える定期預金 △238,524	有価証券勘定 110,140
有価証券勘定 116,470	現金及び現金同等物 853,768
現金及び現金同等物 1,026,541	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">21,487</td> <td style="text-align: center;">7,575</td> <td style="text-align: center;">13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,487</td> <td style="text-align: center;">7,575</td> <td style="text-align: center;">13,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911	合計	21,487	7,575	13,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																						
合計	12,580	4,935	7,644																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911																						
合計	21,487	7,575	13,911																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,511千円	1年内 3,676千円																								
1年超 5,298千円	1年超 10,413千円																								
合計 7,810千円	合計 14,090千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,690千円	支払リース料 2,822千円																								
減価償却費相当額 2,516千円	減価償却費相当額 2,639千円																								
支払利息相当額 244千円	支払利息相当額 195千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	835,511	805,326	△30,185	829,635	808,956	△20,679
合計		835,511	805,326	△30,185	829,635	808,956	△20,679

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,345	311,090	113,744	401,947	512,543	110,595
	(2) その他	42,625	45,085	2,459	—	—	—
	小計	239,970	356,175	116,204	401,947	512,543	110,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,500	13,000	△6,500	305,208	294,940	△10,268
	小計	19,500	13,000	△6,500	305,208	294,940	△10,268
合計		259,470	369,175	109,704	707,155	807,483	100,327

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について11,600千円（その他有価証券で時価のある株式11,600千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	232,940	220,280
その他有価証券		
非上場株式	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	116,470	110,140
外貨建MMF	—	66,845

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度（平成18年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	605,011	463,439	—

当連結会計年度（平成19年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	612,834	437,080	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取組方針 当社は、外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMICRON-U. S. A., INC. では確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	300,680	325,112
(2) 年金資産 (千円)	293,193	310,741
(3) 退職給付引当金 (千円)	7,487	14,370

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	26,175	31,290
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	38,292	42,061
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額 (千円)	916	843
(4) 退職給付費用 (千円)	65,383	74,195

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る期末の年金資産の額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成18年11月30日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在) (千円)
774,371	824,640

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">56,151千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,722千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,824千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,704千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,981千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,121千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,002千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,056千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,472千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	56,151千円	税務上の繰越欠損金	29,722千円	未払事業税	20,200千円	役員退職慰労引当金	95,824千円	研究開発費	31,958千円	減価償却費	42,724千円	その他	65,121千円	繰延税金資産小計	341,704千円	評価性引当額	△29,722千円	繰延税金資産合計	311,981千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△44,320千円	固定資産圧縮積立金	△9,121千円	特別償却準備金	△1,002千円	その他	△5,480千円	繰延税金負債合計	△59,924千円	繰延税金資産の純額	252,056千円	流動資産－繰延税金資産	133,924千円	固定資産－繰延税金資産	123,604千円	固定負債－繰延税金負債	△5,472千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">60,194千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">104,155千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,783千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,495千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△48,102千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,393千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△40,809千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7,242千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△411千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,178千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,214千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">135,422千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3,699千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	60,194千円	税務上の繰越欠損金	43,415千円	未払事業税	12,726千円	長期未払金 (役員退職慰労引当金)	104,155千円	研究開発費	26,275千円	減価償却費	42,944千円	その他	59,783千円	繰延税金資産小計	349,495千円	評価性引当額	△48,102千円	繰延税金資産合計	301,393千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△40,809千円	固定資産圧縮積立金	△7,242千円	特別償却準備金	△411千円	その他	△3,715千円	繰延税金負債合計	△52,178千円	繰延税金資産の純額	249,214千円	流動資産－繰延税金資産	117,491千円	固定資産－繰延税金資産	135,422千円	固定負債－繰延税金負債	△3,699千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	2.1%	役員賞与引当金	0.6%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	56,151千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	29,722千円																																																																																																						
未払事業税	20,200千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	95,824千円																																																																																																						
研究開発費	31,958千円																																																																																																						
減価償却費	42,724千円																																																																																																						
その他	65,121千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	341,704千円																																																																																																						
評価性引当額	△29,722千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	311,981千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
有価証券評価差額金	△44,320千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△9,121千円																																																																																																						
特別償却準備金	△1,002千円																																																																																																						
その他	△5,480千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△59,924千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	252,056千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	133,924千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	123,604千円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△5,472千円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	60,194千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	43,415千円																																																																																																						
未払事業税	12,726千円																																																																																																						
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	104,155千円																																																																																																						
研究開発費	26,275千円																																																																																																						
減価償却費	42,944千円																																																																																																						
その他	59,783千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	349,495千円																																																																																																						
評価性引当額	△48,102千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	301,393千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
有価証券評価差額金	△40,809千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△7,242千円																																																																																																						
特別償却準備金	△411千円																																																																																																						
その他	△3,715千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△52,178千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	249,214千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	117,491千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	135,422千円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△3,699千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減額	2.1%																																																																																																						
役員賞与引当金	0.6%																																																																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																						
その他	0.8%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922
II. 資産	6,380,553	720,865	25,348	7,126,768	782,319	7,909,087

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,440,450千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	—	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	—
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 (△)	836,340	26,738	△34,436	828,641	3,544	832,186
II. 資産	6,769,662	818,654	22,486	7,610,803	1,189,117	8,799,920

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。

なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、フィリピン

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ、ハンガリー

(4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,222,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ

(4) その他の地域 メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,376円 60銭	1株当たり純資産額	2,477円 26銭
1株当たり当期純利益	237円 46銭	1株当たり当期純利益	191円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益 (千円)	609,886	485,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	609,886	485,980
期中平均株式数 (株)	2,568,371	2,534,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	581,511	1,321,070	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	581,511	1,321,070	0.90	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			801,545		422,963
2. 受取手形			737,497		97,599
3. 売掛金	※2		667,617		1,959,759
4. 半製品			291,245		249,423
5. 原材料			138,471		149,114
6. 仕掛品			1,134,578		912,154
7. 貯蔵品			39,479		45,520
8. 前払費用			14,270		14,146
9. 繰延税金資産			131,095		110,389
10. 未収入金			1,732		2,449
11. その他	※2		13,149		23,977
貸倒引当金			△690		△820
流動資産合計			3,969,990	51.2	3,986,678
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,770,911		2,179,667	
減価償却累計額		1,222,583	548,328	1,271,216	908,451
(2) 構築物	※1	167,613		173,939	
減価償却累計額		139,495	28,118	143,056	30,882
(3) 機械及び装置	※1	1,664,257		1,820,255	
減価償却累計額		1,442,404	221,853	1,504,794	315,460
(4) 車両及び運搬具		51,504		55,550	
減価償却累計額		31,445	20,059	29,064	26,485
(5) 工具器具及び備品		445,774		498,025	
減価償却累計額		356,535	89,239	387,461	110,564
(6) 土地	※1		382,336		380,180
(7) 建設仮勘定			148,307		94,506
有形固定資産合計			1,438,241	18.6	1,866,533
					46.4
					21.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,138		8,138	
(2) ソフトウェア		11,973		20,012	
(3) その他		2,380		7,131	
無形固定資産合計		22,492	0.3	35,282	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,440,420		1,927,036	
(2) 関係会社株式		526,908		515,226	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期前払費用		936		759	
(5) 繰延税金資産		123,604		135,422	
(6) 保険積立金		209,978		110,238	
(7) その他		15,305		12,912	
投資その他の資産合計		2,317,182	29.9	2,701,625	31.5
固定資産合計		3,777,915	48.8	4,603,441	53.6
資産合計		7,747,906	100.0	8,590,119	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	259,442		307,751	
2. 短期借入金	※1	581,511		1,321,070	
3. 未払金	※2	126,580		212,513	
4. 未払費用		155,287		169,056	
5. 未払法人税等		261,223		157,205	
6. 未払消費税等		34,559		21,311	
7. 前受金	※2	42,001		67,500	
8. 役員賞与引当金		22,500		14,750	
9. 製品保証引当金		28,000		21,400	
10. その他		20,743		20,202	
流動負債合計		1,531,848	19.8	2,312,760	26.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,487		14,370	
2. 役員退職慰労引当金		237,190		—	
3. 長期未払金		—		257,810	
固定負債合計		244,677	3.1	272,180	3.2
負債合計		1,776,526	22.9	2,584,941	30.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日現在)		当事業年度 (平成19年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			651,370	8.4	651,370	7.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		586,750		586,750		
資本剰余金合計			586,750	7.6	586,750	6.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		122,967		122,967		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,478		607		
固定資産圧縮記帳積立金		13,456		10,684		
技術開発積立金		1,800,000		1,800,000		
別途積立金		1,800,000		1,800,000		
繰越利益剰余金		931,647		1,296,204		
利益剰余金合計			4,669,549	60.3	5,030,464	58.6
4. 自己株式			△1,672	△0.0	△323,609	△3.8
株主資本合計			5,905,996	76.3	5,944,974	69.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			65,384	0.8	60,203	0.7
評価・換算差額等合計			65,384	0.8	60,203	0.7
純資産合計			5,971,380	77.1	6,005,178	69.9
負債純資産合計			7,747,906	100.0	8,590,119	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,519,696	100.0		5,878,867	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,510,606			3,911,751		
2. 他勘定受入高	※1	298,853	3,809,460	69.0	288,048	4,199,799	71.4
売上総利益			1,710,235	31.0		1,679,067	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		12,542			7,601		
2. 広告宣伝費		17,139			18,094		
3. 貸倒引当金繰入額		—			130		
4. 製品保証引当金繰入額		28,000			21,400		
5. 製品保証費		36,670			41,869		
6. 役員報酬		105,850			108,225		
7. 給料手当		213,443			214,767		
8. 役員賞与引当金繰入額		22,500			14,750		
9. 退職給付費用		21,491			24,431		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,690			8,500		
11. 福利厚生費		41,710			45,122		
12. 旅費交通費		46,684			47,501		
13. 賃借料		19,204			16,674		
14. 減価償却費		63,743			81,467		
15. 事業税		11,300			10,500		
16. 支払手数料		39,986			38,433		
17. 研究開発費	※2	23,213			69,240		
18. 雑費		60,673	779,843	14.1	74,016	842,727	14.4
営業利益			930,392	16.9		836,340	14.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,324			20,625		
2. 有価証券利息		30,667			33,325		
3. 為替差益		13,060			—		
4. 保険解約返戻金		1,604			71,762		
5. その他		9,901	77,558	1.3	15,142	140,855	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		3,231		5,270	
2. 為替差損		—		16,581	
3. たな卸資産廃棄損		2,840		20,812	
4. その他		480	6,552	2,637	45,301
経常利益			1,001,398		931,894
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	203		1,632	
2. 貸倒引当金戻入益		106	309	—	1,632
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	514		170	
2. 固定資産除却損	※5	1,497		1,463	
3. 役員退職慰労金		—		49,872	
4. 投資有価証券評価損		—		11,600	
5. 関係会社株式評価損		14,959	16,971	33,512	96,617
税引前当期純利益			984,736		836,909
法人税、住民税及び事業税		430,000		366,000	
法人税等調整額		△20,961	409,038	12,399	378,399
当期純利益			575,698		458,510

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,250,675	31.6	1,309,163	31.4
II 外注費		1,252,179	31.7	1,266,396	30.4
III 労務費		899,789	22.7	1,007,489	24.2
IV 製造経費	※1	553,413	14.0	584,751	14.0
当期総製造費用		3,956,057	100.0	4,167,801	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,210,472		1,134,578	
期首半製品棚卸高		302,632		291,245	
他勘定受入高	※2	6,431		9,449	
計		1,519,536		1,435,272	
他勘定振替高	※3	539,163		529,744	
期末仕掛品棚卸高		1,134,578		912,154	
期末半製品棚卸高		291,245		249,423	
当期製品製造原価		3,510,606		3,911,751	

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。		原価計算の方法 同左	
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 92,875千円		※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 91,865千円 旅費交通費 86,412千円 発送経費 76,957千円	
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 6,431千円		※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 9,449千円	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 284,269千円 たな卸資産への振替 546千円 固定資産への振替 128,625千円 販売費及び一般管理費への振替 94,442千円 製造経費への振替 28,440千円 営業外費用への振替 2,840千円		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 269,378千円 たな卸資産への振替 2,357千円 固定資産への振替 49,741千円 販売費及び一般管理費への振替 145,941千円 製造経費への振替 37,714千円 営業外費用への振替 22,969千円	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株 式		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 記帳積 立金	技術開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30 日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,540	-	-	-	7,540	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△7,887	-	-	7,887	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	575,698	575,698	-	575,698
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△7,540	△7,887	-	-	486,435	471,007	△912	470,094
平成18年11月30 日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 （千円）	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	575,698
自己株式の取得	-	-	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計 （千円）	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日 残高 （千円）	65,384	65,384	5,971,380

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△870	-	-	-	870	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,771	-	-	2,771	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△870	△2,771	-	-	364,557	360,915	△321,936	38,978
平成19年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,180	△5,180	△5,180
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,180	△5,180	33,798
平成19年11月30日 残高（千円）	60,203	60,203	6,005,178

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,971,380千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,336千円 (30,256千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円 ( 1,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 ( 6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	84,336千円 (30,256千円)	構築物	3,439千円 ( 1,865千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 ( 6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,551千円 (29,511千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,331千円 ( 1,836千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 ( 6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,598千円 (53,599千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,093千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	79,551千円 (29,511千円)	構築物	3,331千円 ( 1,836千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 ( 6,002千円)	計	121,598千円 (53,599千円)	短期借入金	103,093千円
建物	84,336千円 (30,256千円)																								
構築物	3,439千円 ( 1,865千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 ( 6,002千円)																								
計	126,492千円 (54,373千円)																								
短期借入金	111,511千円																								
建物	79,551千円 (29,511千円)																								
構築物	3,331千円 ( 1,836千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 ( 6,002千円)																								
計	121,598千円 (53,599千円)																								
短期借入金	103,093千円																								
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,127千円	その他(流動資産)	1,361千円	買掛金	3,342千円	未払金	1,308千円	前受金	7,921千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">97,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> </table>	売掛金	97,256千円	その他(流動資産)	12,076千円	未払金	892千円								
売掛金	40,127千円																								
その他(流動資産)	1,361千円																								
買掛金	3,342千円																								
未払金	1,308千円																								
前受金	7,921千円																								
売掛金	97,256千円																								
その他(流動資産)	12,076千円																								
未払金	892千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。
※2 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費は69,240千円であり、すべて一般管理費に計上されております。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 203千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,632千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 514千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 170千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,007千円 車両運搬具 60千円 工具器具及び備品 429千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 725千円 工具器具及び備品 737千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加170株は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	400	94,180	—	94,580
合計	400	94,180	—	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,487</td> <td style="text-align: center;">7,575</td> <td style="text-align: center;">13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,487</td> <td style="text-align: center;">7,575</td> <td style="text-align: center;">13,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,487	7,575	13,911	合計	21,487	7,575	13,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	12,580	4,935	7,644																						
合計	12,580	4,935	7,644																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	21,487	7,575	13,911																						
合計	21,487	7,575	13,911																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,511千円	1年内 3,676千円																								
1年超 5,298千円	1年超 10,413千円																								
合計 7,810千円	合計 14,090千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,690千円	支払リース料 2,822千円																								
減価償却費相当額 2,516千円	減価償却費相当額 2,639千円																								
支払利息相当額 244千円	支払利息相当額 195千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>56,151千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>27,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>95,824千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>31,958千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,724千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>29,531千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>338,674千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△29,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>309,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△44,320千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△9,121千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△1,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△54,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>254,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>131,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>123,604千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	56,151千円	たな卸資産評価損	27,734千円	未払事業税	20,200千円	役員退職慰労引当金	95,824千円	研究開発費	31,958千円	減価償却費	42,724千円	関係会社株式評価損	29,531千円	その他	34,549千円	繰延税金資産小計	338,674千円	評価性引当額	△29,531千円	繰延税金資産合計	309,143千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△44,320千円	固定資産圧縮積立金	△9,121千円	特別償却準備金	△1,002千円	繰延税金負債合計	△54,444千円	繰延税金資産の純額	254,699千円	流動資産－繰延税金資産	131,095千円	固定資産－繰延税金資産	123,604千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>60,194千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>21,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,726千円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労引当金)</td><td>104,155千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,944千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>43,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>342,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△47,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>294,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△40,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△7,242千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>245,811千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>110,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>135,422千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	60,194千円	たな卸資産評価損	21,757千円	未払事業税	12,726千円	長期未払金 (役員退職慰労引当金)	104,155千円	研究開発費	26,275千円	減価償却費	42,944千円	関係会社株式評価損	43,070千円	その他	30,907千円	繰延税金資産小計	342,031千円	評価性引当額	△47,756千円	繰延税金資産合計	294,275千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△40,809千円	固定資産圧縮積立金	△7,242千円	特別償却準備金	△411千円	繰延税金負債合計	△48,463千円	繰延税金資産の純額	245,811千円	流動資産－繰延税金資産	110,389千円	固定資産－繰延税金資産	135,422千円
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	56,151千円																																																																																
たな卸資産評価損	27,734千円																																																																																
未払事業税	20,200千円																																																																																
役員退職慰労引当金	95,824千円																																																																																
研究開発費	31,958千円																																																																																
減価償却費	42,724千円																																																																																
関係会社株式評価損	29,531千円																																																																																
その他	34,549千円																																																																																
繰延税金資産小計	338,674千円																																																																																
評価性引当額	△29,531千円																																																																																
繰延税金資産合計	309,143千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
有価証券評価差額金	△44,320千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△9,121千円																																																																																
特別償却準備金	△1,002千円																																																																																
繰延税金負債合計	△54,444千円																																																																																
繰延税金資産の純額	254,699千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	131,095千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	123,604千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	60,194千円																																																																																
たな卸資産評価損	21,757千円																																																																																
未払事業税	12,726千円																																																																																
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	104,155千円																																																																																
研究開発費	26,275千円																																																																																
減価償却費	42,944千円																																																																																
関係会社株式評価損	43,070千円																																																																																
その他	30,907千円																																																																																
繰延税金資産小計	342,031千円																																																																																
評価性引当額	△47,756千円																																																																																
繰延税金資産合計	294,275千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
有価証券評価差額金	△40,809千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△7,242千円																																																																																
特別償却準備金	△411千円																																																																																
繰延税金負債合計	△48,463千円																																																																																
繰延税金資産の純額	245,811千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	110,389千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	135,422千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	2.2%	役員賞与引当金	0.7%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減額	2.2%																																																																																
役員賞与引当金	0.7%																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 2,325円 03銭 1株当たり当期純利益 224円 15銭	1株当たり純資産額 2,427円 20銭 1株当たり当期純利益 180円 91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益 (千円)	575,698	458,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	575,698	458,510
期中平均株式数 (株)	2,568,371	2,534,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 山形銀行	309,000	198,687
オーエスジー 株式会社	50,000	61,750		
株式会社 不二越	50,000	23,350		
株式会社 きらやかホールディングス	50,000	7,900		
田中精密工業 株式会社	2,000	2,256		
株式会社 デンソー	50,000	226,500		
トヨタ自動車 株式会社	46,000	287,040		
株式会社 テクノス山形	7,000	2,743		
株式会社 システムフォーサイト	100	50		
	計	564,100	810,276	

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行 米ドル建債券	297,378	282,982
東京電力 株式会社 ユーロ建債券	325,260	329,852		
CDC Finance - CDC IXIS 米ドル建債券	220,280	220,280		
Citigroup 米ドル建債券	209,266	216,800		
	計	1,052,184	1,049,915	

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラ外貨MMF (USMMF)	39,424,426	43,422
ノムラ外貨MMF (ユーロMMF)	14,402,871	23,423		
	計	53,827,297	66,845	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,770,911	408,756	—	2,179,667	1,271,216	48,633	908,451
構築物	167,613	6,325	—	173,939	143,056	3,560	30,882
機械及び装置	1,664,257	183,279	27,281	1,820,255	1,504,794	79,497	315,460
車両及び運搬具	51,504	19,874	15,829	55,550	29,064	10,180	26,485
工具器具及び備品	445,774	66,529	14,277	498,025	387,461	44,465	110,564
土地	382,336	2,627	4,782	380,180	—	—	380,180
建設仮勘定	148,307	384,048	437,849	94,506	—	—	94,506
有形固定資産計	4,630,705	1,071,441	500,020	5,202,126	3,335,592	186,337	1,866,533
無形固定資産							
特許権	2,925	—	—	2,925	2,925	—	—
借地権	8,138	—	—	8,138	—	—	8,138
ソフトウェア	65,503	12,544	6,829	71,218	51,206	4,505	20,012
その他	2,380	4,751	—	7,131	—	—	7,131
無形固定資産計	78,947	17,295	6,829	89,413	54,131	4,505	35,282
長期前払費用	4,134	—	—	4,134	4,134	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 長期前払費用は償却性資産（公共事業負担金）のみ記載しております。
2. 建物の増加のうち、288,058千円は南工場の新設、116,797千円は中部サテライト（名古屋営業所）の新設によるものであります。
3. 機械装置の増加のうち、99,743千円は実験機の取得、43,240千円は加工設備の取得によるものであります。
4. 工具器具備品の増加のうち、36,090千円は測定器の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	690	820	—	690	820
役員賞与引当金	22,500	14,750	22,500	—	14,750
製品保証引当金	28,000	21,400	28,000	—	21,400
役員退職慰労引当金	237,190	54,940	34,320	257,810	—

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）690千円は、一般債権に係る洗替による戻入額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）257,810千円は、役員退職慰労金打切り支給額を固定負債の長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	391
預金	
普通預金	50,442
外貨普通預金	143
外貨定期預金	371,986
小計	422,571
合計	422,963

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松下電器産業株式会社	33,801
田中自動車部品工業株式会社	31,319
三菱マテリアル株式会社	15,120
田中精密工業株式会社	3,675
株式会社大陽商会	2,211
その他	11,472
合計	97,599

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年12月	32,536
平成20年1月	3,004
2月	54,528
3月	6,354
4月	1,176
5月以降	—
合計	97,599

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社井高	656,904
日本精工株式会社	238,885
株式会社日立製作所	170,961
株式会社デンソー	145,148
MICRON-U. S. A. , INC.	96,244
その他	651,615
合計	1,959,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
667,617	5,843,984	4,551,841	1,959,759	69.9	82.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
研削盤の半製品	249,423
合計	249,423

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
研削盤の材料	149,114
合計	149,114

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
研削盤の部品	143,922
研削盤	764,999
研削盤の試験研削	3,232
合計	912,154

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	29,412
その他	16,107
合計	45,520

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
MICRON-U. S. A. , INC.	506,982
Micron Europe GmbH	8,243
合計	515,226

③ 流動負債  
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ニチエイ工機株式会社	39,362
株式会社東京精密	23,775
株式会社大山商店	24,103
株式会社品川鑄造	21,684
ファナック株式会社	20,075
その他	178,749
合計	307,751

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山形銀行	103,093
株式会社みずほ銀行	750,000
株式会社きらやか銀行	467,977
合計	1,321,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.micron-grinder.co.jp/">http://www.micron-grinder.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第47期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月23日東北財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第48期中）（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月10日東北財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）  
平成19年10月31日東北財務局長に提出  
平成19年11月14日東北財務局長に提出  
平成19年12月13日東北財務局長に提出  
平成20年1月15日東北財務局長に提出  
平成20年2月14日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。